

平成 14 年 11 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 7 月 22 日

上 場 会 社 名 株式会社 協和コンサルタンツ

登録銘柄

コード番号 9647

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理室長

東京都

氏 名 末廣 紀彦

TEL (03) 3376 - 3171

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 5 月中間期の業績(平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 5 月 31 日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 5 月中間期	3,996	△ 1.5	354	15.0	328	22.7
13 年 5 月中間期	4,056	0.3	307	14.1	268	2.7
13 年 11 月期	5,720		△ 209		△ 260	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
14 年 5 月中間期	288	-	49.22
13 年 5 月中間期	△ 145	-	△ 24.80
13 年 11 月期	△ 1,624		△ 277.09

(注)①期中平均株式数 14 年 5 月中間期 5,861,000 株 13 年 5 月中間期 5,861,000 株 13 年 11 月期 5,861,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 5 月中間期	—	—
13 年 5 月中間期	—	—
13 年 11 月期	—	—

(注)14 年 5 月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 5 月中間期	5,235	1,385	26.5	236.34
13 年 5 月中間期	6,121	2,558	41.8	436.53
13 年 11 月期	6,564	1,074	16.4	183.25

(注) 期末発行済株式数 14 年 5 月中間期 5,861,000 株 13 年 5 月中間期 5,861,000 株 13 年 11 月期 5,861,000 株

期末自己株式数 14 年 5 月中間期 - 株 13 年 5 月中間期 - 株 13 年 11 月期 - 株

2. 14 年 11 月期の業績予想(平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 11 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	5,500	130	60	-	-

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 10 円 24 銭

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成13年 5 月31日)		当中間会計期間末 (平成14年 5 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	1,731,447		1,610,548		1,528,680	
受取手形		7,350		163		18,127	
完成業務未収入金		414,584		324,226		797,986	
有価証券	2	53,583		49,943		53,585	
未成業務支出金		183,537		141,363		748,636	
その他		125,335		91,395		134,422	
貸倒引当金		900		—		—	
流動資産合計		2,514,938	41.1	2,217,641	42.4	3,281,439	50.0
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	115,060		94,548		97,207	
構築物		2,707		2,412		2,551	
車両運搬具		251		251		251	
器具及び備品		24,369		17,022		21,521	
土地	2	724,890		724,890		724,890	
計		867,279	14.2	839,125	16.0	846,422	12.9
無形固定資産							
借地権		10,000		10,000		10,000	
ソフトウェア		168,982		97,420		130,614	
電話加入権		5,925		5,925		5,925	
計		184,907	3.0	113,346	2.2	146,540	2.2
投資その他の資産							
投資有価証券	2	100,077		122,788		90,941	
関係会社株式		333,368		316,868		316,868	
従業員		21,174		16,845		19,244	
長期貸付金							
関係会社		1,238,000		1,153,000		1,319,500	
長期貸付金		—		748,100		767,120	
繰延税金資産		—		748,100		767,120	
差入保証金	2	438,039		353,458		435,205	
施設会員権		1,350		—		1,350	
保険積立金	2	—		308,943		294,948	
その他	2	422,203		2,697		2,169	
貸倒引当金		3,100		957,500		957,500	
計		2,551,113	41.7	2,065,201	39.4	2,289,848	34.9
固定資産合計		3,603,301	58.9	3,017,673	57.6	3,282,811	50.0

		前中間会計期間末 (平成13年 5 月31日)		当中間会計期間末 (平成14年 5 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
繰延資産							
開発費			3,724		—		—
繰延資産合計			3,724	0.0	—		—
資産合計			6,121,963	100.0	5,235,314	100.0	6,564,250
(負債の部)							
流動負債							
業務未払金			562,048		501,407		568,207
短期借入金	2		1,010,000		1,415,000		2,600,000
1年内返済予定 長期借入金	2		345,000		329,100		345,700
未払法人税等			52,025		17,892		9,267
未払消費税等			70,760		65,652		3,289
未払費用			169,455		99,893		146,333
未成業務受入金			340,259		158,748		441,529
その他			56,410		194,729		227,588
流動負債合計			2,605,959	42.6	2,782,423	53.1	4,341,915
固定負債							
長期借入金	2		482,600		243,500		311,500
退職給付引当金			325,847		282,232		293,528
債務保証損失 引当金			—		526,000		526,000
その他			149,073		15,981		17,277
固定負債合計			957,520	15.6	1,067,714	20.4	1,148,306
負債合計			3,563,480	58.2	3,850,137	73.5	5,490,220
(資本の部)							
資本金			1,000,000	16.3	1,000,000	19.1	1,000,000
資本準備金			997,899	16.3	997,899	19.1	997,899
利益準備金			99,200	1.6	99,200	1.9	99,200
その他の剰余金 又は欠損金							
1 任意積立金							
別途積立金			547,000		547,000		547,000
2 中間(当期) 未処理損失			84,585		1,274,799		1,563,263
その他の剰余金 合計又は欠損金 合計()			462,414	7.6	727,799	13.9	1,016,263
その他有価証券 評価差額金			1,029	0.0	15,876	0.3	6,807
資本合計			2,558,483	41.8	1,385,176	26.5	1,074,028
負債・資本合計			6,121,963	100.0	5,235,314	100.0	6,564,250

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年 5 月31日)			当中間会計期間 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		4,056,860	100.0		3,996,044	100.0		5,720,874	100.0	
売上原価			2,681,424	66.1		2,713,801	67.9		3,907,844	68.3	
売上総利益			1,375,436	33.9		1,282,243	32.1		1,813,029	31.7	
販売費及び 一般管理費			1,067,504	26.3		928,203	23.2		2,022,598	35.4	
営業利益又は 営業損失()			307,931	7.6		354,040	8.9		209,569	3.7	
営業外収益			27,810	0.7		15,212	0.3		49,961	0.9	
営業外費用		2		67,692	1.7		40,262	1.0		100,573	1.7
経常利益又は 経常損失()				268,050	6.6		328,990	8.2		260,181	4.5
特別利益		3		100,039	2.4		11,757	0.3		108,539	1.9
特別損失		4		581,687	14.3		31,105	0.8		2,173,649	38.0
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失()			213,598	5.3		309,642	7.7		2,325,291	40.6	
法人税、住民税 及び事業税			58,645	1.4		17,758	0.4		29,229	0.5	
法人税等調整額			126,900	3.1		3,420	0.1		730,500	12.7	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			145,343	3.6		288,464	7.2		1,624,020	28.4	
前期繰越利益			60,757			1,563,263			60,757		
中間(当期)未処理 損失			84,585			1,274,799			1,563,263		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については定額 法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については定額 法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(258,655千円)については、一括償却しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(258,655千円)については、一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。 (3) 債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	5 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。	(ハ) ヘッジ方針 同左	(ハ) ヘッジ方針 同左
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、『仮払消費税等』及び『仮受消費税等』は相殺して、流動負債の『未払消費税等』として表示しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年 5 月31日)
_____	繰延税金資産につきましては、前中間会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示してきましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている繰延税金資産は、138,940千円であります。
_____	前期まで区分掲記しておりました施設会員権（当中間会計期間末1,350千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
_____	保険積立金につきましては、前中間会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示してきましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている保険積立金は、280,286千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が255,747千円増加し、経常利益は2,908千円増加し、税引前中間純損失は255,747千円増加しております。 なお退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は17,311千円、税引前中間純損失は同額増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は9,496千円減少し、投資有価証券は9,496千円増加しております。	————— —————	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が239,850千円増加し、経常損失は16,974千円減少し、税引前当期純損失は241,681千円増加しております。 なお退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は5,019千円減少し、税引前当期純損失は12,155千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,237千円減少し、投資有価証券は7,237千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年 5 月31日)	当中間会計期間末 (平成14年 5 月31日)	前事業年度末 (平成13年11月30日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	291,267千円	182,038千円	198,994千円
2 担保資産	1 担保に供している資産 預金 1,210,596千円 有価証券 49,915千円 建物 71,609千円 土地 689,324千円 投資 有価証券 67,688千円 保険 積立金 239,176千円 計 2,328,309千円 2 上記に対応する債務 短期 借入金 516,500千円 長期 借入金 691,100千円 (1 年内返済予定長期借 入金を含む) 関係会社 の借入金 1,422,000千円 計 2,629,600千円 下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。 天工(有) 751,413千円 天工(株) 654,000千円 (株)ケーイー シー商事 342,000千円 (株)ケーイー シー・イン ターナショ ナル 184,500千円 計 1,931,913千円	1 担保に供している資産 預金 1,348,151千円 有価証券 49,935千円 建物 69,708千円 土地 689,324千円 投資 有価証券 63,497千円 差入 保証金 62,176千円 保険 積立金 262,026千円 計 2,544,820千円 2 上記に対応する債務 短期 借入金 1,156,000千円 長期 借入金 572,600千円 (1 年内返済予定長期借 入金を含む) 関係会社 の借入金 1,336,500千円 計 3,065,100千円 下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。 天工(有) 649,677千円 天工(株) 606,000千円 (株)ケーイー シー商事 294,000千円 (株)ケーイー シー・イン ターナショ ナル 141,000千円 計 1,690,677千円 債務保証損 失引当金 526,000千円 合計 1,164,677千円 なお、債務保証損失引当 金は、天工(株)及び天工(有)に 対するものであります。 上記のほか、関係会社(株) ケー・デー・シーの取引に基 づく債務に対し、連帯保証 を行っております。 業務 未払金 2,914千円	1 担保に供している資産 預金 1,211,151千円 有価証券 49,915千円 建物 70,645千円 土地 689,324千円 投資 有価証券 47,170千円 保険 積立金 250,475千円 計 2,318,682千円 2 上記に対応する債務 短期 借入金 1,136,100千円 長期 借入金 581,900千円 (1 年内返済予定長期借 入金を含む) 関係会社 の借入金 1,378,500千円 計 3,096,500千円 下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。 天工(有) 700,713千円 天工(株) 630,000千円 (株)ケーイー シー商事 318,000千円 (株)ケーイー シー・イン ターナショ ナル 162,000千円 計 1,810,713千円 債務保証損 失引当金 526,000千円 合計 1,284,713千円 なお、債務保証損失引当 金は、天工(株)及び天工(有)に 対するものであります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	5,763千円	4,823千円	10,644千円
有価証券利息	90千円	96千円	—千円
有価証券売却益	0千円	218千円	—千円
業務指導料収入	9,642千円	—千円	19,285千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	39,370千円	40,112千円	71,320千円
デリバティブ取引評価損	28,312千円	—千円	29,242千円
3 特別利益のうち重要なもの			
受取保険金	100,039千円	11,757千円	100,039千円
4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	—千円	9,081千円	23,251千円
施設会員権売却損	199,885千円	4,190千円	199,885千円
退職給付会計基準変更時差異償却	258,655千円	—千円	258,655千円
役員退職慰労金	110,870千円	—千円	110,870千円
事業構造改革特別損失	—千円	—千円	1,500,000千円
特別退職金	—千円	17,834千円	—千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	7,256千円	5,559千円	13,742千円
無形固定資産	42,292千円	36,794千円	83,860千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	前事業年度 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及 78備品</td><td>241,231</td><td>160,551</td><td>80,679</td></tr><tr><td>その他</td><td>136,791</td><td>73,826</td><td>62,964</td></tr><tr><td>合計</td><td>378,022</td><td>234,378</td><td>143,644</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及 78備品	241,231	160,551	80,679	その他	136,791	73,826	62,964	合計	378,022	234,378	143,644	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及 78備品</td><td>159,723</td><td>103,872</td><td>55,851</td></tr><tr><td>その他</td><td>114,545</td><td>58,741</td><td>55,804</td></tr><tr><td>合計</td><td>274,269</td><td>162,613</td><td>111,655</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及 78備品	159,723	103,872	55,851	その他	114,545	58,741	55,804	合計	274,269	162,613	111,655	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及 78備品</td><td>192,894</td><td>152,494</td><td>40,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>168,893</td><td>97,007</td><td>71,886</td></tr><tr><td>合計</td><td>361,787</td><td>249,501</td><td>112,286</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及 78備品	192,894	152,494	40,400	その他	168,893	97,007	71,886	合計	361,787	249,501	112,286
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	器具及 78備品	241,231	160,551	80,679																																															
	その他	136,791	73,826	62,964																																															
	合計	378,022	234,378	143,644																																															
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	器具及 78備品	159,723	103,872	55,851																																															
	その他	114,545	58,741	55,804																																															
	合計	274,269	162,613	111,655																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																
器具及 78備品	192,894	152,494	40,400																																																
その他	168,893	97,007	71,886																																																
合計	361,787	249,501	112,286																																																
2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料期末残 高相当額																																																	
1 年内 70,552千円	1 年内 46,912千円	1 年内 57,762千円																																																	
1 年超 81,153千円	1 年超 70,507千円	1 年超 76,664千円																																																	
合計 151,705千円	合計 117,419千円	合計 134,427千円																																																	
3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額																																																	
支払 リース料 62,082千円	支払 リース料 36,299千円	支払 リース料 84,204千円																																																	
減価償却費 相当額 55,537千円	減価償却費 相当額 32,436千円	減価償却費 相当額 75,900千円																																																	
支払利息 相当額 6,600千円	支払利息 相当額 3,155千円	支払利息 相当額 7,861千円																																																	
4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法																																																	
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。	同左	同左																																																	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。	同左	同左																																																	
オペレーティング・ リース取引	———	未経過リース料 1 年内 1,238千円 1 年超 3,349千円 合計 4,587千円	———																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会
社株式で時価のあるものはありません。